

日本教育行政学会

The Japan Educational Administration Society

第 50 回大会プログラム

2015 年 10 月 9 日(金)～11 日(日)

於：名古屋大学(東山キャンパス)

日本教育行政学会第 50 回大会実行委員会

〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町

名古屋大学大学院教育発達科学研究科 中嶋哲彦研究室内

電話&FAX：052-789-5055

携帯（大会期間中のみ）：090-8076-7532

E-mail：50th.nagoya-u@jeas.jp

日本教育行政学会第 50 回大会の開催にあたって

日本教育行政学会第50回記念大会をきたる10月9日〔金〕から11日〔日〕の3日間、名古屋大学（東山キャンパス）を会場に下記の要領で開催させていただきます。節目となる記念大会を本学で開催する運びとなりましたことをたいへん光栄に存じます。

大会2日目の午後には学会創立50周年記念公開シンポジウム「教育と国家：統治構造の変容と教育行政学研究の課題」を開催いたします。本シンポジウムは、本学会の常任理事会が企画と運営を担当します。シンポジアストとして、山下晃一会員（神戸大学）、貞広斎子会員（千葉大学）、沖清豪会員（早稲田大学）にご登壇いただきます。地方分権改革による国と地方の役割変容をどうとらえるのか、グローバリゼーションの進展のなか国際機関の国内教育政策への影響力の増加をどうみればよいのかなど、教育と国家の関係性をより現代的な観点からとらえなおし、これまでの教育行政学研究の蓄積と成果をふまえつつ今後の研究課題を確かめる場としたいと思えます。大会3日目の午後には、本学会研究推進委員会による「地方教育行政法の改正と教育行政の自律性・専門性」及び「『チーム学校』のポリティクスと連携・協働の在り方」の2つの課題研究の報告が行われます。概要は本プログラムに掲載してございます。自由研究発表には、55件の申し込みをいただき、2日目（10日〔土〕）及び3日目（11日〔日〕）のそれぞれ午前中に13分科会を設定させていただきました。活発な議論と研究交流をお願いしたく存じます。

また、今年度大会でも、前年度大会に引き続いて大会1日目の9日〔金〕の夕方に特別企画「新しい教育委員会制度と保護者・住民の教育統治能力をめぐる課題と可能性」を設けました。本企画は坪井由実会長を中心に準備を進めていただいたものです。

何分にも大会運営に不慣れゆえ、十分に行き届かない点多々あろうかと存じますが、大会実行委員一同、精一杯努めさせていただきたいと存じます。多くの会員に参加いただき、皆様の活発な議論によって、実り多い有意義な大会としていただきますようお願い申し上げます。

名古屋・東山の地で会員の皆様にお目にかかれるのを楽しみにしております。

第 50 回大会実行委員会
委員長 中 嶋 哲 彦

大会案内

1. 日程・会場

【第1日 10月9日（金）】

12:30～	大会受付	教育学部 1 階・玄関
13:00～14:45	年報編集委員会	教育学部 1 階・大会議室
	国際交流委員会	教育学部 1 階・会議室
	研究推進委員会	教育学部 1 階・小会議室
	50 周年記念出版事業編集委員会	文系共同館 2 階・G 演習室
14:50～15:00	常任理事会	教育学部 1 階・小会議室
15:10～17:00	全国理事会	教育学部 1 階・大会議室
17:10～19:30	特別企画	教育学部 2 階・大講義室

【第2日 10月10日（土）】

8:30～	大会受付	教育学部 1 階・玄関
9:00～11:50	自由研究発表 1	教育学部 1 階・第 1 講義室
	自由研究発表 2	教育学部 1 階・第 2 講義室
	自由研究発表 3	文系共同館 1 階・文学部 2A 講義室+2B 講義室
	自由研究発表 4	教育学部 2 階・第 3 講義室
	自由研究発表 5	教育学部 2 階・大講義室
	自由研究発表 6	文系共同館 2 階・E 演習室+F 演習室
	自由研究発表 7	文学部 2 階・237 講義室
12:00～12:45	公開シンポジウム打ち合わせ	教育学部 1 階・会議室
13:00～16:00	公開シンポジウム	経済学部 2 階・カンファレンスホール
16:15～17:15	総会	経済学部 2 階・カンファレンスホール
18:00～20:00	懇親会	南部食堂

【第3日 10月11日（日）】

8:30～		教育学部 1 階・玄関
9:00～11:50	自由研究発表 8	教育学部 1 階・第 1 講義室
	自由研究発表 9	教育学部 1 階・第 2 講義室
	自由研究発表 10	教育学部 2 階・第 3 講義室
	自由研究発表 11	教育学部 2 階・大講義室
	自由研究発表 12	文系共同館 2 階・E 演習室+F 演習室
	自由研究発表 13	文学部 2 階・237 講義室

12:00～12:45	課題研究Ⅰ・Ⅱ 打ち合わせ	教育学部 1 階・会議室／大会議室
13:00～16:00	課題研究Ⅰ	教育学部 2 階・大講義室
	課題研究Ⅱ	文学部 2 階・237 講義室

※ 大会 2・3 日目には、会員控室を「文系共同館 2 階・G 演習室」に設けておりますので、ご利用ください。

※ 大会本部は、教育学部 1 階小会議室に設けております（大会 2・3 日目のみ）。

2. 大会参加確認ハガキ

大会プログラム同封の出欠票ハガキを、9 月 25 日（金）必着でご返送下さい。

3. 受付

10 月 9 日（金）は 12 時 30 分から、10 月 10 日（土）及び 11 日（日）は 8 時 30 分から教育学部 1 階玄関にて受付を行います。

4. 大会参加費・懇親会費

大会参加費は、正会員（含・臨時会員）は 5,000 円、学生会員（含・学生の臨時会員）は 3,000 円です。懇親会費は、正会員（含・臨時会員）は 4,000 円、学生会員（含・学生の臨時会員）は 3,000 円です。会員以外の方の特別企画、公開シンポジウムのための参加は無料です。

5. 昼食

10 月 10 日（土）は南部食堂（1 階 Mei-dining）が営業しておりますのでご利用ください。11 日（日）は大学内の食堂は営業していません。大会実行委員会ではお弁当をご用意しませんので、参加者各自でご用意ください。

会場近辺には、地下鉄名古屋大学駅 3 番出口近くと教育学部西側にそれぞれファミリーマートがございます。山手通り沿い（学外）にいくつか飲食店がございますが、会場からは距離がありますので、ご注意ください。

6. 自由研究発表要領

◆ 発表時間

- 個人研究発表：発表 20 分、質疑 5 分（計 25 分）

＊口頭発表者が 1 名の共同研究の発表を含む

- 共同研究発表：発表 40 分、質疑 10 分（計 50 分）

◆ 各会場とも、個別の発表・質疑の終了後に、40 分間の全体討議の時間を設けます。

◆ 共同研究における○印は口頭発表者を示すものです。

◆ 発表資料は各自 70 部をご用意いただき、大会当日ご持参下さい。事務局でのお預かりや当日会場での印刷は受け付けておりません。ご了承下さい。

◆ プロジェクターをご利用の場合は、コンピュータをご持参ください。各会場には、プロジェクター、スクリーン、標準的なミニD-Sub15ピンを装備したケーブルを用意します。Macな

どのPCをご使用の場合は、ミニD-Sub15ピン端子に接続可能な変換アダプタなど、必要な機材をご持参ください。なお、各会場において開始20分前より接続のテストができるようにしておきます。発表者の責任において接続の確認をしてください。

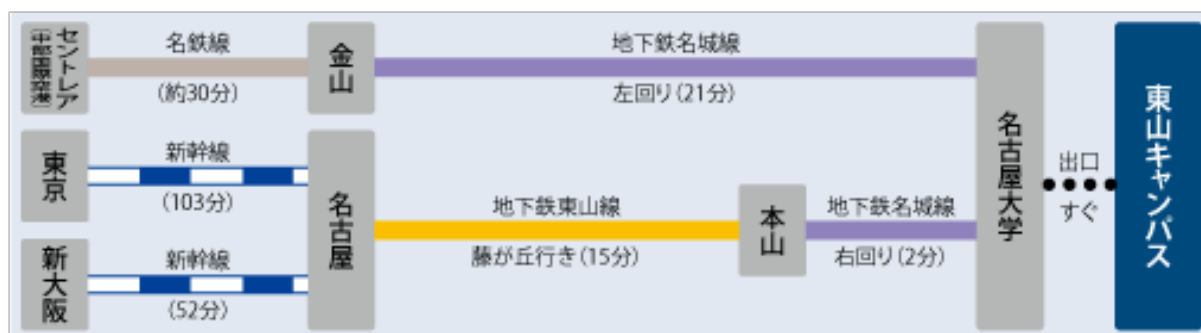
- ◆ 会場に、学外者が利用できるインターネット設備はありません。
- ◆ 発表者がやむを得ない理由により欠席する場合には、速やかに大会実行委員会までご連絡ください。なおこの場合、発表時間・発表順序の繰り上げは行わず、司会者の判断により、休憩または討議の時間にあてます。

交通のご案内

○キャンパスの詳細な地図・アクセスにつきましては、ウェブサイトの情報をご確認ください。

<http://www.nagoya-u.ac.jp>

○最寄り駅：名古屋市営地下鉄・名城線 名古屋大学駅



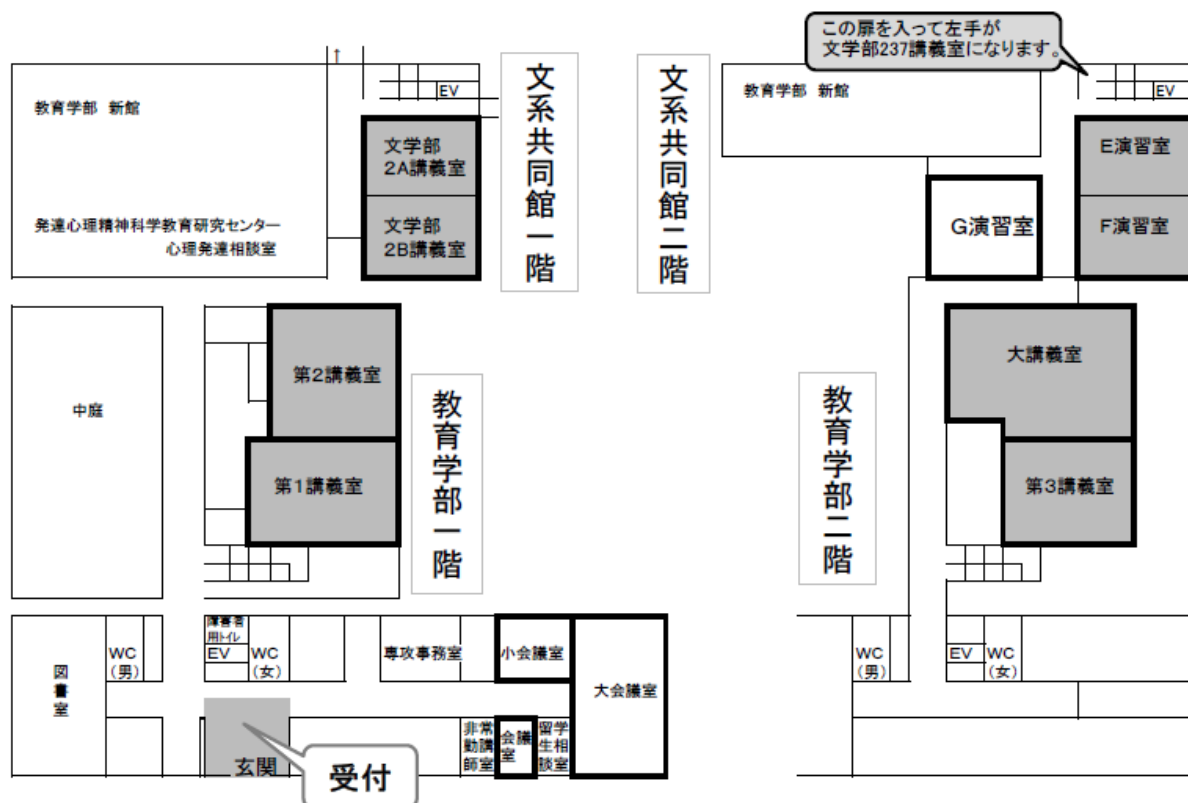
※ 名古屋大学駅「一番出口」より地上に上がり、右手方向（「附属図書館」方面）に直進してください。「附属図書館」南側を左に曲がり、つきあたり（「南部食堂」）までお進みください。つきあたりを左に曲がると教育学部1階玄関（大会受付）です。詳細は下記キャンパスマップの誘導矢印をご参照ください。

名古屋大学（東山キャンパス・文系地区）キャンパスマップ

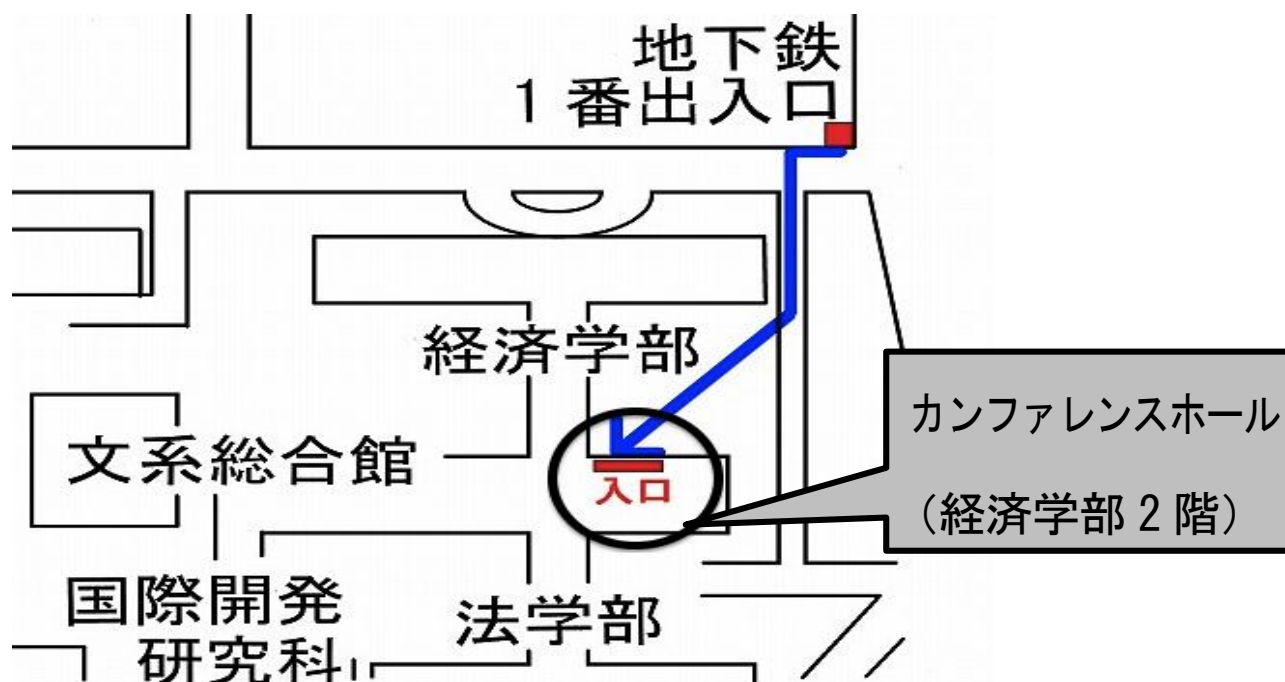


大会会場建物配置図

教育学部・文系共同館 (大会受付、特別企画・自由研究発表・課題研究・理事会等会場)



経済学部カンファレンスホール (学会創立 50 周年記念公開シンポジウム会場)



大会1日目

10月9日(金)

特別企画

新しい教育委員会制度と保護者・住民の教育統治能力をめぐる課題と可能性

—「学習環境調査」に基づく学校づくり／自治体教育行政改革の試み—

【司会】 日永龍彦（山梨大学）

渡部昭男（神戸大学）

【報告者】

1. 永江多輝夫（鳥取県西伯郡南部町教育委員会教育長）・田丸睦悌（南部町立法勝寺中学校長）
・野口高幸（南部町立西伯小学校長）

学校運営協議会制度を活用した新しい学校づくり 10年の歩み

—協力・支援から協働・参画へ—

2. 坪井由実（愛知県立大学）・宮田延実（愛知みずほ大学）・藤岡恭子（鈴鹿大学短期大学部）
・倉島芳彦（愛知県立大学大学院・院生）

学習環境調査票の開発研究

—一人ひとりの自己統治から組み立て直す自治体教育行政改革推進プログラム—

【趣 旨】

新しい教育委員会制度がスタートした。振り返ってみると、改革論議のきっかけは、いじめによる自殺など子どもと学校をめぐる深刻な問題状況にあった。しかし、住民代表性を備えているとはいえ、学校からは遠い存在の首長が教育長を選び、教育振興施策の大綱を策定、実施していけば、子どもの発達をめぐる危機が改善されていくと考える人は少ないだろう。国家の公教育に対する不当な支配を排除しつつ、それぞれの教育委員会は首長とともに、学校（教職員）の保護者・住民に対する直接責任原理を具体化し、どのように学校を再生していくかを真剣に模索、探求している。保護者・住民一人ひとりが、子育て・教育を共同して推し進めていく力量（ガバナビリティ）が問われている。どの教科書を採択するのか、学力テストで教育の成果を本当に示すことができるのか。教育委員会制度は、保護者・住民が教職員とともに学校を自治していく力を不断に高めていく方策を欠いては、到底維持、発展させていくことはできない。

今年度の特別企画は、こうした問題状況を直視し、昨年度から、本学会常任理事を中心に組織した共同研究「地方教育行政組織改革と『共同統治』に関する理論と実践の総合的研究」（科研基盤研究B 2014～2016年度 代表：坪井）のうち、特に「学習環境調査票の開発研究」の予備調査結果を踏まえて発表する。まず、この予備調査にもご協力いただいた鳥取県南部町における「地域協働学校」の10年間の実践を、永江多輝夫教育長等によりご報告いただく。続いて、学習環境調査票の開発をめざして、1年間にわたり取り組んできたX県A町教育委員会と科研チームとの「研究連携協定書」に基づく共同研究のなかで明らかにできた学習環境（学校風土）の特徴を明らかにし、今後このデータをもとにどのような教育行政改革を推進していくことが可能であるのか、本学会員が中心となり報告する。学習環境調査では、「成績（学力）」、「教職員による支援」「市民性」「公平・平

等性」「協働性」「親子のコミュニケーション」「親の来校」「地域とのかかわり」などの因子（構成概念）を抽出した。これを構造方程式モデリングによる解析により、それぞれの関係構造を提示し、当事者の話し合いの公共空間を学校内外で組織していく。さらに、教育委員会関係者の参加も得て教育タウンミーティングを開催し地域教育計画を策定していくことなどをプログラム化した。この中には、昨年度の２つの実践報告（高知市の開かれた学校づくりとチャレンジ塾などの学力向上政策、および長野県駒ヶ根市の子ども課設置 10 年の取り組み）にも学んで作成した、9 項目にわたる「開かれた学校づくり／自治体教育行政改革推進プログラム」も組み込まれている。

大会2日目

10 月 10 日(土)

自由研究発表 1

【司会】宮腰英一（東北大学）

中田康彦（一橋大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

英国における学校理事全国組織 (National Governors' Association) の活動と機能

○仲田康一（常葉大学）

・ 9:30～9:55

自律的公設学校の英米比較

○中島千恵（京都文教大学）

・ 9:55～10:20

失敗自治体の教育再生

—ロンドン・ハックニー区の教育改革手法—

○広瀬裕子（専修大学）

・ 10:20～10:45

英国における新たな学校ガバナンスの台頭と課題

○清田夏代（南山大学）

・ 10:45～11:10

イギリスにおける学校間連合による地方教育行政改革

—Teaching School を事例として—

○植田みどり（国立教育政策研究所）

・ 11:10～11:50

全体討議

自由研究発表 2

【司会】大橋基博（名古屋造形大学）

荻原克男（北海学園大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

近代日本の青年教育の遺産と現代中等教育の課題

—小中一貫教育批判のために—

○三羽光彦（芦屋大学）

・ 9:30～9:55

教育条件基準法案の立案過程に関する研究

—教育刷新審議会第 18 特別委員会を中心に—

○宮澤孝子（東京学芸大学大学院・院生）

・ 9:55～10:20

占領政策期における教職員身分法案に関する労働運動史的研究

○高木加奈絵（東京大学大学院・院生）

・ 10:20～10:45

1953(昭和 28)年「義務教育学校職員法案」の検証

—石川二郎旧蔵資料をてがかりに—

○江口和美（早稲田大学大学院・院生）

・ 10:45～11:25

全体討議

自由研究発表 3

【司会】藤原文雄（国立教育政策研究所）

武者一弘（中部大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

市町村費負担教職員雇用の先進事例研究

—1970 年代末の旧 A 町議会の関連資料に基づいて—

○阿内春生（福島大学）

・ 9:30～9:55

市町村合併と公立小学校の統廃合との関係性の分析

○宮崎悟（国立教育政策研究所）

・ 9:55～10:20

学校改善のための学校予算・財務の制度設計

—イギリス教育財政制度からの検討—

○末富芳（日本大学）

・ 10:20～11:10

教育事務所統廃合と地方教育行政の変容

○川上泰彦（兵庫教育大学）

○小川正人（放送大学）

○植竹丘（日本教育大学院大学）

○櫻井直輝（東京大学大学院・院生

/日本学術振興会特別研究員）

本多正人（国立教育政策研究所）

村上祐介（東京大学）

島田桂吾（静岡大学）

・ 11:10～11:50

全体討議

自由研究発表4

【司会】古賀一博（広島大学）

北野秋男（日本大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

米国の個人主義・進歩（革新）主義・専門職と行政官僚制の関係

○西東克介（弘前学院大学）

・ 9:30～9:55

米国テネシー州の学校改善にみる学力測定結果の活用状況と課題

—“駆動因”としての Value-Added Assessment の可能性—

○小島倫世（神戸大学大学院・院生

／日本学術振興会特別研究員）

・ 9:55～10:45

公立学校の多様化とアカウンタビリティ政策の展開

—ワシントン D.C.を事例として—

○吉良直（日本教育大学院大学）

○金子友紀（東京大学大学院・院生）

○宮口誠矢（東京大学大学院・院生）

○堀ひかり（東京大学大学院・院生）

○大桃敏行（東京大学）

・ 10:45～11:10

米国大学院における教育改革の展開

—大学院協議会（CGS）によるプロジェクトの形成と支援—

○柴恭史（京都大学）

・ 11:10～11:50

全体討議

自由研究発表5

【司会】高見茂（京都大学）

貞広斎子（千葉大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

公立小中学校教員の離職要因分析

—離職志向を用いた離職要因の探索的研究—

○武藤龍一郎（愛知産業大学三河高等学校）

・ 9:30～9:55

キー・コンピテンシーが社会関係資本の醸成に及ぼす効果

—学習の社会的成果(Social Outcomes of Learning)についての検討—

○露口健司（愛媛大学）

・ 9:55～10:20

親の学校参加と子どもの学力

○山下絢（日本女子大学）

・ 10:20～10:45

初任教員のストレスと適応感

—パネルデータを用いた校種間比較—

○波多江俊介（熊本学園大学）

川上泰彦（兵庫教育大学）

妹尾渉（国立教育政策研究所）

澤野幸司（宮崎県教育研修センター）

・ 10:45～11:25

全体討議

自由研究発表6

【司会】福本みちよ（東京学芸大学）

片山信吾（名城大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

高校生の中途退学防止に関する考察

—教育委員会の取り組み事例—

○岩崎保道（高知大学）

・ 9:30～9:55

教育行政の役割としてのいじめ対策

—新地方教育行政法を視点に—

○渡邊志織（事業創造大学院大学

／新潟大学大学院・院生）

・ 9:55～10:20

学校事務の共同実施の検討

—先進地に見る成功要因分析—

○神保京子（九州大学大学院・院生

／熊本県立宇土中学校・宇土高等学校）

・ 10:20～10:45

一部事務組合における実効性のある教育事務の共同処理

—栃木県芳賀地区の事例から—

○牧瀬翔麻（筑波大学大学院・院生）

・ 10:45～11:25

全体討議

自由研究発表7

【司会】勝野正章（東京大学）

佐藤晴雄（日本大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

パートナーシップによる社会教育事業の可能性と課題
—尼崎市「みんなのサマーセミナー」を事例として—

○佐藤智子（東京大学）

・ 9:30～9:55

教育政策形成への市民参加に関する方法論的研究2
—社会教育施設改修計画への市民参加の事例から—

○米岡裕美（埼玉医科大学）

・ 9:55～10:20

子どもの放課後支援事業の施設間比較
—放課後子どもプラン指導員へのヒアリング調査をもとに—

○鈴木瞬（環太平洋大学）

・ 10:20～10:45

教育イノベーション・クラスターによる新しい官民連携と教育におけるイノベーション

○古田薫（兵庫大学）

・ 10:45～11:10

若年労働市場と教育行政
—最近10年間の労働法制改正に着目して—

○窪和広（日本大学大学院・院生）

・ 11:10～11:50

全体討議

学会創立 50 周年記念公開シンポジウム

教育と国家：統治構造の変容と教育行政学研究の課題

【司会】 大桃敏行（東京大学）
本図愛実（宮城教育大学）

【報告者】

1. 山下晃一（神戸大学） 教育行政学の観点から
2. 貞広斎子（千葉大学） 教育財政学の観点から
3. 沖 清豪（早稲田大学） 高等教育行政研究の観点から

【趣 旨】

本学会は創立 50 周年を迎える。この間、戦後型行政システムの制度疲労が指摘され、規制改革と分権改革が進められてきた。前者は事前規制の緩和による供給主体の多様化、主体間の競争と協働とともに、事後規制の仕組みとしての各種の評価制度の整備を伴うものであった。事前規制から事後規制への転換とされるものであるが、評価のためには事前の基準の明確化や目標の設定が必要であり、事前規制の強化という側面もみられる。また、評価は成果主義と結びつき、成果に対して厳しいアカウンタビリティが求められることにもなった。分権改革においては、国から地方へという地方分権とともに、行政機関から学校へという学校の自主性・自律性の確立が改革のスローガンとされた。地方分権については一定の成果がみられるが、学校の自主性・自律性の確立はいまだにその実態がみえにくい。その一方で、責任体制の強化の観点から実施機関内における集権化もみられる。さらに、グローバリゼーションの進展は、国際機関の国内政策への影響を強めることにもなった。OECD におけるテストの開発と実施が国内政策に強い影響を与えているのはその例である。

このような統治構造の変容のなかで、学会創立 50 周年の節目にあらためて教育と国家との関係を問い、教育行政学研究の課題について検討することとしたい。今日の改革を表すのにガバナンスという言葉も用いられている。ガバナンスは「協治」「共治」とも訳されることから、社会の舵取りや公共財の供給における多様なアクターの活動が前提とされ、ガバメントの役割を相対化しようとする視点も示されている。しかし、実際には国家作用の一つである行政の役割は、以上のような統治構造の変容のなかでむしろ強まってきているようにもみえる。本シンポジウムにおいては、教育行政学、教育財政学、高等教育行政研究の観点から教育行政学研究の課題を提起していただき、それにもとづき検討を行う。

10月10日（土）

総会

<総会のご案内>

◆日 時 : 10月10日(土)16時15分～17時15分

◆会 場 : 経済学部 2 階・カンファレンスホール

懇親会

<懇親会へのお誘い>

◆日 時 : 10月10日(土)18時00分～20時00分

◆会 場 : 南部食堂

大会3日目

10月11日(日)

自由研究発表8

【司会】窪田眞二（筑波大学）

米澤彰純（名古屋大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

現代中国における小中学校教員研修国家プロジェクトに関する研究

—教師教育専門化の教育理念を踏まえた政策と取組みに着目する—

○張揚（北海道大学）

・ 9:30～10:20

民営初等教育の質保証政策に関する比較研究

—アジア・アフリカにおける事例から—

○渋谷英章（東京学芸大学）

○古川和人（東京女子体育大学）

・ 10:20～10:45

タイ人高校生にみる日本留学へのニーズとその背景

—留学生政策への提言に向けて—

○富田紘央（東海大学）

望月太郎（大阪大学）

・ 10:45～11:25

全体討議

自由研究発表9

【司会】大谷奨（筑波大学）

山村滋（大学入試センター）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

学校間接続と選抜に関する一考察

—ドイツの基礎学校と中等教育段階の事例を中心に—

○坂野慎二（玉川大学）

・ 9:30～9:55

臨教審の再検討

—現代日本の教育改革はそこから始まったとする(通)説への疑問—

○荻原克男（北海学園大学）

・ 9:55～10:45

中高一貫教育制度化の政策過程

○渡辺恵子（国立教育政策研究所）

○本多正人（国立教育政策研究所）

山田素子（国立教育政策研究所）

○西村吉弘（国立教育政策研究所）

・ 10:45～11:25

全体討議

自由研究発表 10

【司会】梅澤収（静岡大学）

本図愛実（宮城教育大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

米国における教師教育改革の評価に関する考察

—ウィスコンシン州を事例に—

○成松美枝（聖隷クリストファー大学）

・ 9:30～9:55

英国における教員養成の質保証に関する予備的考察

—'School Direct'に注目して—

○山崎智子（福井大学）

・ 9:55～10:20

養護教諭の教職キャリアに関する検討 I

○高木亮（就実大学）

・ 10:20～10:45

高大接続を担う教員養成の課題と可能性

—AP(Advanced Placement)と CAP(Chinese Advanced Placement)に着目して—

○郭曉博（京都大学大学院・院生）

・ 10:45～11:10

宮崎県における教職員の資質向上の取組

○押田貴久（宮崎大学）

・ 11:10～11:50

全体討議

自由研究発表 1 1

【司会】大桃敏行（東京大学）

横井敏郎（北海道大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

アメリカ合衆国における非就学型教育への公的支援の動向

—アリゾナ州 ESA プログラムを事例として—

○西村史子（共立女子大学）

・ 9:30～9:55

英国障害児教育における教員の役割

○飯田明葉（東北大学大学院・院生）

・ 9:55～10:20

特別支援教育をめぐる教育政策の分析状況

○谷村綾子（千里金蘭大学）

・ 10:20～10:45

不登校支援にフリースクールが果たす役割の変容

○武井哲郎（びわこ成蹊スポーツ大学）

・ 10:45～11:10

スクールソーシャルワーカー活用事業の政策形成過程に関する研究

—「政策の窓」モデルの適用—

○大崎広行（目白大学）

・ 11:10～11:50

全体討議

自由研究発表12

【司会】佐藤修司（秋田大学）

元兼正浩（九州大学）

・9:00 開会

・9:05～9:30

後期中等・高等教育における「無償教育の漸進的導入」の原理と具体策に係る総合的研究

—(1)研究構想を中心に—

○渡部昭男（神戸大学） 石井拓児（名古屋大学）

川口洋誉（愛知工業大学） 田中秀佳（名古屋経済大学）

日永龍彦（山梨大学） 望月太郎（大阪大学）

米津直希（熊本学園大学） 渡部（君和田）容子（東京医療保健大学）

・9:30～9:55

韓国における国立大学会計制度の成立過程に関する研究

○宋善英（韓国大学教育協議会

／高等教育研究所政策研究チーム主任研究員）

梁鎬錫（九州大学大学院・院生）

・9:55～10:20

私立高等学校等に対する私学助成政策の政治過程に関する研究

—埼玉県私立学校助成審議会の導入経過とその運用を事例として—

○木村康彦（早稲田大学大学院・院生

／日本学術振興会特別研究員）

・10:20～10:45

都道府県における高等学校財政制度に関する研究

○小早川倫美（鳥取短期大学）

・10:45～11:10

公立高等学校の財源保障 —地方交付税の算定と県予算—

○小入羽秀敬（広島大学）

・11:10～11:50

全体討議

自由研究発表13

【司会】高橋寛人（横浜市立大学）

木岡一明（名城大学）

・ 9:00 開会

・ 9:05～9:30

制度移行期における「新教育長」任用の分析

○本田哲也（東京大学大学院・院生

／日本学術振興会特別研究員）

・ 9:30～9:55

市町村長による県立高校教育政策への関与の実態

—鹿児島県を事例として—

○栗原真孝（鹿児島純心女子大学）

・ 9:55～10:45

都道府県による小規模自治体の学校指導体制の強化に関する考察

—静岡県教育委員会による指導主事派遣の取組—

○島田桂吾（静岡大学）

○仲田康一（常葉大学）

○林剛史（静岡県教育委員会）

・ 10:45～11:10

学校評価結果の人事施策への活用から見た学校評価と教員評価の関係

—市区町村教育委員会調査の分析—

○金森一郎（筑波大学大学院・院生）

・ 11:10～11:50

全体討議

課題研究Ⅰ

地方教育行政法の改正と教育行政の自律性・専門性

【司会】渡辺恵子（国立教育政策研究所）

川上泰彦（兵庫教育大学）

【報告者】

1. 伊藤学司（長野県教育長）
地方教育行政の変容と教育長に求められる資質能力
—主に都道府県レベルの教育行政に着目して—
2. 武者一弘（中部大学）
市町村教育委員会の自律性を支えるものとは何か
—市町村教育委員会を対象として—
3. 佐々木幸寿（東京学芸大学）
教育行政の自律性・専門性とは何か

【趣 旨】

地方教育行政法が改正され、2015年度から新教育委員会制度が導入された。文部科学省の調査（「新教育委員会制度への移行に関する調査」2015年6月現在）によれば、新教育長を「任命」が26／67都道府県・指定都市[39%] および333／1,718市町村 [19%]、総合教育会議を「既に開催」が同46 [69%] および684 [40%] である。全国の約1,800の自治体においては、どのように新制度へ移行している／いくのであろうか。

教育委員会は合議制の行政委員会（執行機関）として存続したが、首長による新教育長の任命（議会同意）・罷免、総合教育会議の設置・招集、教育大綱の策定等によって、首長の教育行政への関与が基本的には強められた。首長と教育委員会との関係が変化し、それによって教育行政の施策の立案や運営上の自律性にも大きな影響を与えるものと考えられる（研究推進委員会企画（2015）『地方教育行政法の改定と教育ガバナンス——教育委員会制度のあり方と「共同統治」』三学出版）。

地方教育行政法の改正後における教育ガバナンスの在り方を探る上で、首長と教育委員会との関係は実態としてどのように変化しているのか（変化していないのか）を確認し、その上で政治と教育の関係の在り方を検討することが必要となる。特に、教育行政の固有性の問題を論じる際に重要な争点とされる教育行政の自律性・専門性とは何かということについて、議論を深めていく必要があると考える。

本課題研究では、現在の長野県（教育長）をはじめ、広島県（元教育次長）、岩手県（元学校教育課長、文化課長）など広く地方教育行政の現場において指導的な役割を果たすなど都道府県レベルにおける地方教育行政に精通するとともに、文部科学省においても民主党政権、その後の自民政権における国の教育行政にも関わって来られた伊藤学司氏をお招きする。伊藤氏には、そのご経験と見識から、地方教育行政の変容と教育長に求められる資質能力について、主に都道府県レベルの教育行政に着目してご報告をいただく。次に、武者一弘会員から、市町村教育委員会の自律性を支えるものについて、これまで氏の研究成果等も踏まえて問題提起をいただく。そして、佐々木幸寿会員から教育行政の自律性・専門性について、論点整理を行っていただく。その上で、参加者を交えて議論を深めたい。[*科学研究費基盤研究(B)課題番号 26285179 (研究代表者・坪井由実: H26-28) の研究を兼ねる]

課題研究Ⅱ

「チーム学校」のポリティクスと連携・協働の在り方

【司会】渡部昭男（神戸大学）

山下晃一（神戸大学）

【報告者】

1. 安宅仁人（酪農学園大学）

教育行政・学校における多職種・多領域連携をめぐる理論的・実践的課題
— 日英の政策動向を踏まえて —

2. 山野則子（大阪府立大学）

包括的な子ども支援のプラットフォームとスクールソーシャルワーク
— 教育行政・学校への期待と課題 —

3. 安藤知子（上越教育大学）

「チーム学校」による教育行政・学校における葛藤と教師役割の変容
— 連携・協働の在り方 —

【趣 旨】

中教審「チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会」の議論を踏まえ、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置基準を明確にする方向に進んでいる。この動きは、学校を閉じたものにせず、広く子どもの教育の拠点＝プラットフォームとするために、あらゆる専門家が関与・発言し、連携・協働しながら人間形成という共通の任務に従事していく必要があるとの教育観・学校観に立脚するものといえる。その際、「学校の教職員構造の転換」がうたわれている。

連携・協働の発想はこれまでにあった。しかし今日の状況は、これまで以上に多様な専門家が「チーム」として子どもの教育にあたることを要請している。その結果、学校現場においては「教師と〇〇」といった一対一の連携論ではなく、より広範な多職種・多領域間の連携・協働の姿を描くことが必要となっている。しかし、「チーム学校」を進める上で必要な人的・物的資源は十分なのか、各専門家の専門性とは何か、専門性の発揮の仕方や職務管轄の範囲設定に関する「かしこいやりとり」は果たして可能なのか。連携・協働を支援するシステムや、具体的な「チーム学校」とは一体どのようなものなのか。「チーム学校」によって、「子ども（の成長・発達）を丸ごとみる」といった営みが本当に深まっていくのか、等々……。成功事例・困難事例にも目を向けながら、議論を展開したい。

本課題研究では、日英の子ども・若者支援をめぐる行政組織間の調整協働を研究してきた安宅仁人会員から、多職種・多領域連携をめぐるわが国の政策動向を読み解き、理論的・実践的な課題をまず提示していただく。次いで、子ども・若者の包括的支援に向けて、スクールソーシャルワーカーの理論と実践を軸に積極的な活動を展開されている山野則子氏から、専門職間の連携・協働の展望、教育行政や学校に対する期待や要望、課題等をご提起いただく。そして、安藤知子会員から、現在のわが国の教師を取り巻く状況を踏まえた上で、「チーム学校」が教育行政・学校現場にもたらす可能性や新たな困難・葛藤、教師役割の変容を見据えつつ、連携・協働の在り方を探るための論点整理を行っていただく。

教育科学研究所 60周年記念出版

教育を語ることばを取りもどす

講座

教育実践と 教育学の再生



教育科学研究所 編

A5判／並製／平均302ページ／定価(本体2800円＋税)

1 子どもの生活世界と子ども理解
編集委員 田中孝彦／片岡洋子／山崎隆夫

2 教育実践と教師 その困難と希望
編集委員 久富善之／吉益敏文／佐藤 隆

3 学力と学校を問い直す
編集委員 荒井嘉夫／田中昌弥／本田伊克
宮田雅己／山田哲也

4 地域・労働・貧困と教育
編集委員 細金恒男／境野健児
児美川孝一郎

5 3・11と教育改革
編集委員 佐貫 浩／佐藤広美
宮下 聡／中田康彦

別巻 **戦後日本の教育と教育学**
編集委員 田中孝彦／佐貫 浩
久富善之／佐藤広美

講座 全5巻
＋別巻
完結!



かもがわ出版

〒602-8119 京都市上京区堀川通出水西入 TEL 075 (432) 2868 / FAX 075 (432) 2869
http://www.kamogawa.co.jp

地方教育行政法の大改正に対応した最新版!

教育小六法

《平成27年版》

編集委員 市川 須美子・浦野 東洋一・小野田 正利・窪田 眞二・中嶋 哲彦・成嶋 隆
☆教育関係法令23件、重要資料13件を収録する「学習・研究に最適な法規集」
☆色刷りの参照条文・判例・行政実例で見やすい! 検索しやすい! 使いやすい!
《本年度の特色》

- 学校教育法・国立大学法人法等の大きな改正に対応!
- 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準
- 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部を改正する法律について(通知)など、新たに法令・通知等を6件収録

膨大な教育法規を分野別に整理、解説した信頼の1冊!

教育法規便覧

《平成27年版》

窪田 眞二・小川 友次(共著) 教育委員会制度の改正、教科書制度、道徳教育、土曜授業、大学改革など、ここ1年の法令改正や教育の動向を盛り込んだ最新版。

地方教育行政法の改正もすっきりわかる!

すぐわかる! 教育法規 改訂版

窪田 眞二(編) 教育管理職試験対策におすす! 教育法規の基本と最新の動向、注目すべきトピックなどを、図解で一目で見やすく、わかりやすく紹介。

教育の現状・課題・解決策が見える!

平成27年版 最新の教育課題50

窪田 眞二(監修) 学校教育課題研究会(編著) 学校現場が抱える今日の課題50項目を豊富な図表を交えて解説!
「法制化された」はじめ防止と対策の強化「学校の体罰問題と根絶への指導」など新たな項目を追加し、全面的に見直しを図った新版。



●本体2,300円＋税
ISBN978-4-313-64430-4



●本体2,500円＋税
ISBN978-4-313-64091-7



●本体3,800円＋税
ISBN978-4-313-64390-1



●本体2,700円＋税
ISBN978-4-313-01191-5



学陽書房

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋1-9-3 TEL 03-3261-1111
13桁の数字は書名コード (ISBN) です。ご注文の際にご利用下さい。

http://www.gakuyo.co.jp/

ドイツの外交・安全保障政策の教育

寺田 佳孝著 7000円
生徒が将来、外交・安全保障政策を主体的に判断できるようにするためには、どのような教育が必要なのか？本書はドイツの「外交・安全保障政策の教育」を例にこの問題を考える。

幼小連携カリキュラムのデザインと評価

長瀬美子・田中伸・峯恭子編著 2000円
幼稚園教育と小学校教育の独自性を保ちつつ、教育目標に連続性を持たせた連携カリキュラムを構想。小学校の教科別に幼小連携の視点と評価の観点を示した。

近代日本におけるプロジェクト・メソッドの受容

遠座 知恵著 9000円
わが国で大正新教育期に取り組みされたプロジェクト・メソッドの理論・実践研究の特質を、多様なアメリカ教育情報の成立とその受容の実態解明に基づいて検討する。

アメリカにおける教育官僚制の発展と克服に関する研究

松原 信継著 9500円
米国の教育官僚制の発展要因を歴史的・制度的に解明するとともに、市民と官僚制組織の関係をつくり直す「社会運動」としてのADRの性格に光をあてた大著。

現代米国の教員団体と教育労働法制改革

高橋 哲著 8000円
労働法をモデルとして形成された米国の教員法制。そこで展開された教員団体の運動を手がかりに、教師の労働基本権と専門職性をめぐる問題を明らかにした。

教育実践学としての社会科授業研究の探求

梅津正美・原田智仁編著 3800円
実践者と研究者の協働により、実践の事実に基づき授業理論の有効性を評価し、具体的な授業改善・授業力向上の手立てを示していく社会科授業研究方法論の新提案。

コミュニティ・スクールの研究

佐藤 晴雄編著 4300円
学校運営協議会を置くコミュニティ・スクールの全国調査の結果と事例を取りあげ、その実態と成果を明らかにしている。基礎資料としても活用できる唯一の関係書。〈重版出来〉

私立学校の特別支援教育システムに関する実証的研究

田部 絢子著 11000円
私立学校に在籍する特別な配慮を要する幼児児童生徒の実態や特別支援教育の体制整備の状況を総合的に検討。私立学校の現状や特色に合った特別支援教育システムを考察。

近代日本地方教育行政制度の形成過程

河田 敦子著 10000円
近代日本の権力構造を教育行政の観点から解明。1880年代の制度形成過程について内務卿山県有朋の政策および町村の実態等の多様な視点から詳細に論述している。

保育制度改革と保育施設経営

伊藤 良高著 7500円
保育制度改革と保育施設経営について、「保育自治」の視点から、保育所経営をめぐる問題と課題を中心に理論的・実践的に考察し、保育のための経営論を提唱する。

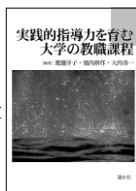
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-34
TEL 03-3291-5729 FAX 03-3291-5757

風 間 書 房

(URL) <http://www.kazamashobo.co.jp>
メールアドレス pub@kazamashobo.co.jp

実践的指導力を育む
大学の教職課程

渡邊洋子・池内耕作・大内善一 編著 茨城キリスト教大学と常磐大学初等教育コース（小学校）の教職課程が取り組んできた、実践的指導力を育むカリキュラムの方法論と実際。2,100円

20世紀メキシコにおける
農村教育の社会史

—農村学校をめぐる国家と教師と共同体—

青木利夫著 20世紀のメキシコにおいて国家が学校教育に求めた役割、また国家と住民あるいは共同体間の緊張関係のなかで学校教育に果たした機能について、国家と共同体のはざまに立たされた教師に注目して検討する。4,300円【学振助成】

近代沖縄教育と
「沖縄人」意識の行方

—沖縄県教育会機関誌『琉球教育』『沖縄教育』の研究—

照屋信治著 「同化」「皇民化」と評された近代沖縄教育のなかで、沖縄に生きる人々の意識はどのような変化を遂げたか。沖縄人教師の歴史観・将来構想の変化を県教育会発行の二つの機関誌の分析によって辿り「沖縄人」意識の変容を探る。4,300円【学振助成】

イギリス初等教育における国語科
教育改革の研究

—Centre for Language / Literacy in Primary Educationの取り組みを中心に—
松山雅子著 イギリスの小学校国語（英語）科教育センター（CPLE 1）とその発展形 CPLE 2 について、その教師教育の取り組みを考察する。7,800円

論理的思考力・表現力育成のための
カリキュラム開発

—教科間連携、幼・小・中連携を視野に入れて—
熊本大学教育学部・四附属学校園 編 教科・学年を越えて子どもの論理的思考力・表現力を育てる指導の実践記録。2,800円

現代フランスの前期中等物理・化学
教育改革に関する研究

三好美織著 統一コラージュ成立以降のフランスの前期中等物理・化学教育の展開の特質を分析。5,800円【学振助成】

ドイツにおける通信簿の歴史

ト部匡司著 ドイツにおける通信簿の歴史的展開を体系的に明らかにし、理論的に分析する。3,600円【学振助成】

アメリカ合衆国におけるインクルージョン
の支援システムと教育的対応

吉利宗久著 障害児教育におけるインクルージョンに取り組む各州の法制と、支援システムの特徴と実態。5,800円【学振助成】

米国都市学区における学校選択制の発展
と限界

—ウィスコンシン州ミルウォーキー市学区を事例に—
成松美枝著 米国で進められてきた教育改革「学校選択制」について、実証的な調査・分析に基づき検討する。3,800円【学振助成】



溪水社

※表示価格税抜。ご注文は最寄りの書店または直接電話・ファクスで。

※書籍の詳しい情報はホームページで。

(〒730-0041) 広島市中区小町1-4 TEL(082)246-7909 FAX(082)246-7876

<http://www.keisui.co.jp>

日本教育行政学会第 50 回大会プログラム

2015 年 9 月 1 日 発行

発行者 日本教育行政学会第 50 回大会実行委員会

委員長	中嶋 哲彦 (名古屋大学)	
事務局長	川口 洋誉 (愛知工業大学)	
	石井 拓児 (名古屋大学)	植田 健男 (名古屋大学)
	片山 信吾 (名城大学)	木岡 一明 (名城大学)
	小出 貞子 (名城大学)	杉山 和恵 (豊橋創造大学)
	田中 秀佳 (名古屋経済大学)	南部 初世 (名古屋大学)
	松原 信継 (愛知教育大学)	武者 一弘 (中部大学)
	宇野 由紀子 (名古屋大学大学院生)	小長井 晶子 (名古屋大学大学院生)
	服部 壮一郎 (名古屋大学大学院生)	坂野 愛実 (名古屋大学大学院生)
	羅 新昕 (名古屋大学大学院生)	

日本教育行政学会第 50 回大会実行委員会

〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町

名古屋大学大学院教育発達科学研究科 中嶋哲彦研究室内

電話&FAX : 052-789-5055

E-mail : 50th.nagoya-u@jeas.jp

国立大学法人の形成

四六・上製・二五八頁・二六〇〇円

天野郁夫著
国立大学・法人化の行方——自立と格差のはざままで
A5・上製・二六八頁・二六〇〇円

私立大学の経営と拡大・再編

一九八〇年代後半以降の動態
A5・上製・四四〇頁・四二〇〇円

私立大学マネジメント

私立大学連盟編
A5・上製・七二二頁・四七〇〇円

30年後を展望する中規模大学

マネジメント・学習支援・連携
A5・上製・二八八頁・二四〇〇円

大学財政

世界の経験と中国の選択
A5・上製・二八八頁・二四〇〇円

新刊

「再」取得学歴を問う

専門職大学院の教育と学習
A5・上製・二四八頁・二八〇〇円

航行を始めた専門職大学院

吉田文・橋本鉦市共著
A5・上製・一九二頁・二六〇〇円

アメリカ大学管理運営職の養成

高野篤子著
A5・上製・二六四頁・三〇〇〇円

大学事務職員のための高等教育システム論(新版)

山本眞一著
四六・並製・七六頁・一八〇〇円

大学行政論Ⅰ

川本八郎・近森節子編
A5・並製・二〇八頁・三〇〇〇円

大学行政論Ⅱ

川本八郎・伊藤昇編
A5・並製・二四四頁・三〇〇〇円

近刊(一部仮題を含む)
大学の経営・政策入門 東京大学大学院編
国立大学システム…機能と財政 島一則著

教員養成を哲学する

教育哲学に何ができるか
A5・上製・二五二頁・四二〇〇円

林泰成・山名淳・下司昂・古屋恵太編著
国際的にみた外国語教員の養成
編集代表 大谷泰昭
A5・上製・二九二頁・三六〇〇円

ポストドクター

若手研究者養成と課題
A5・上製・二三八頁・二六〇〇円

現代アメリカ教育アセスメント行政の展開

マサチューセッツ州(MCAS)テストを中心に
A5・上製・四〇〇頁・四八〇〇円

アメリカにおける学校認証評価の現代的展開

北野秋男編著
A5・上製・二〇〇頁・二八〇〇円

教育における国家原理と市場原理

浜田博文編著
A5・上製・二〇〇頁・二八〇〇円

トランスナショナル高等教育の国際比較

留学概念の転換
A5・上製・二五二頁・三六〇〇円

教育機会均等への挑戦

授業料と奨学金の8カ国比較
A5・上製・四九六頁・六八〇〇円

現代教育制度改革への提言 上・下

日本教育制度学会編
各A5・上製・二八〇〇円
上二八八頁 下二八〇〇円

教育制度の構造と機能

井上正志著
A5・上製・二九二頁・四二〇〇円

教育の自治・分権と学校法制

結城忠著
A5・上製・四〇〇頁・四六〇〇円

スクールリーダーのための教育政策研究入門

F・C・ファウラー著 堀和郎監訳
A5・上製・四五六頁・四六〇〇円

「大学の死」、そして復活

緋川正吉著
A5・上製・三三六頁・二六〇〇円

大学再生への具体像 大学とは何か(第二版)
潮木守一著
四六・並製・三三六頁・二四〇〇円

大学理念と大学改革

ドイツと日本金子勉著
A5・上製・三三四頁・四二〇〇円

アウトカムに基づく大学教育の質保証

チューニングとアセスメントにみる世界の動向
A5・上製・三四四頁・三六〇〇円

学士課程教育の質保証へむけて

学生調査と初年次教育からみえてきたもの
A5・上製・二八八頁・三二〇〇円

東京帝国大学の真実

日本近代大学形成の検証と洞察
A5・上製・三二〇頁・四六〇〇円

新興国家の世界水準大学戦略

世界水準をめざすアジア・中南米と日本
A5・上製・四一六頁・四八〇〇円

戦後日本の教育構造と力学

河野員博著
A5・上製・二七二頁・三四〇〇円

大正新教育の思想

生命の躍動
A5・上製・五八四頁・四八〇〇円

アメリカ 間違いがまかり通っている時代

公立学校の企業型改革への批判と解決法
A5・上製・五三六頁・三八〇〇円

アメリカの公立学校

「コモンスクールの法」からNCLEB法まで
W・J・リース著 浅沼茂・小川佳万監訳